

平成 2 3 年度

港湾局関係補正予算（第 3 次）配分概要

平成 2 3 年 1 1 月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成23年度港湾局港湾関係補正予算（第3次）配分方針	1
II. 平成23年度補正予算（第3次）配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	5

【海岸事業】

I. 平成23年度港湾局海岸関係補正予算（第3次）配分方針	6
II. 平成23年度補正予算（第3次）配分総括表	6
III. 事業別概要	6
IV. 都道府県別等配分額	7
V. 配分箇所の具体事例	8

【港湾整備事業】

I. 平成23年度港湾局港湾関係補正予算（第3次）配分方針

東日本大震災による甚大な被災状況を踏まえ、被災地において復興に資する港湾施設の整備、および、東日本大震災を教訓として、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震及びそれに伴う津波に防災・減災効果を有する港湾施設の整備等に配分する。

II. 平成23年度補正予算（第3次）配分総括表

〔事業費〕

（単位：百万円）

区 分	復興			全国防災			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業									
直轄	3,665	0	3,665	8,106	0	8,106	11,771	0	11,771
補助	2,250	0	2,250	450	0	450	2,700	0	2,700
合計	5,915	0	5,915	8,556	0	8,556	14,471	0	14,471

（注1）事業費ベースである。

（注2）港湾事業調査費(503百万円)、港湾EDI等(360百万円)及び業務取扱費(140百万円)は除いている。

Ⅲ. 事業別概要

1. 復興

① 港湾の防災・震災対策等 【事業費 5,820 百万円】

被災地港湾における耐震強化岸壁、防波堤等の整備及びがれきや堆積土砂を受入れるための廃棄物埋立護岸の整備等。

② 港湾区域における水底がれき調査 【事業費 20 百万円】

港湾区域内の水底に残っているがれき(コンテナ、船、車など)の挙動の調査。

③ 放射性物質検知施設のシステム改修 【事業費 75 百万円】

震災発生前から核物質等拡散防止のために設置している放射性物質検知施設が、震災後の放射線量の中でも正しく検知できるようにするためのシステムの改修。

2. 全国防災

① 港湾の防災・震災対策等 【事業費 8,466 百万円】

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震及びそれに伴う津波に防災・減災効果を有する耐震強化岸壁、防波堤等の整備。

② G P S 波浪計による津波情報提供体制の強化 【事業費 90 百万円】

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震に伴う津波の観測が可能な G P S 波浪計の整備。

※【 】内の額は配分対象経費のみであり、港湾事業調査費、港湾EDI等及び業務取扱費は除いている。

IV. 都道府県別等配分額

1. 復興

[直轄事業]		(単位：百万円)		
区 分	港湾整備事業			計
	本省配分	一括配分	計	
東北地方整備局	2,690	0	2,690	
関東地方整備局	975	0	975	
合 計	3,665	0	3,665	

[補助事業]		(単位：百万円)		
区 分	港湾整備事業			計
	本省配分	一括配分	計	
宮 城 県	1,500	0	1,500	
茨 城 県	750	0	750	
合 計	2,250	0	2,250	

2. 全国防災

[直轄事業]		(単位：百万円)		
区 分	港湾整備事業			計
	本省配分	一括配分	計	
中部地方整備局	2,174	0	2,174	
近畿地方整備局	250	0	250	
四国地方整備局	4,790	0	4,790	
九州地方整備局	892	0	892	
合 計	8,106	0	8,106	

[補助事業]		(単位：百万円)		
区 分	港湾整備事業			計
	本省配分	一括配分	計	
三 重 県	450	0	450	
合 計	450	0	450	

3. 合計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	2,690	0	2,690
関東地方整備局	975	0	975
中部地方整備局	2,174	0	2,174
近畿地方整備局	250	0	250
四国地方整備局	4,790	0	4,790
九州地方整備局	892	0	892
合 計	11,771	0	11,771

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
宮 城 県	1,500	0	1,500
茨 城 県	750	0	750
三 重 県	450	0	450
合 計	2,700	0	2,700

V. 配分箇所の実例

1. 復興

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港 [湾口地区]	百万円 450	静穏度を確保するとともに、津波に備えるため、防波堤の整備を推進する。
宮城県	石巻港 [雲雀野地区]	1,500	被災地におけるがれきや堆積土砂を受け入れるため、廃棄物埋立護岸の整備を促進する。

2. 全国防災

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
徳島県	徳島小松島港 [沖洲(外)地区]	百万円 3,560	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東南海・南海地震発生時における緊急物資輸送の確保のため、複合一貫輸送ターミナル(耐震強化岸壁)の整備を推進する。
静岡県	御前崎港 [女岩地区]	180	東日本大震災の教訓を踏まえ、東海、東南海・南海地震が今後発生すると想定されている地域において、津波が来襲した際に、老朽化している防波堤が転倒や滑落しないよう、防波堤の補強を行う。
愛知県、 高知県、 宮崎県	伊勢湾口、 高知室戸沖、 日向沖	90	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震に伴う津波の観測が可能なGPS波浪計の整備を推進する。

【海岸事業】

I. 平成23年度港湾局海岸関係補正予算（第3次）配分方針

東日本大震災による甚大な被災状況を踏まえ、被災地において復興に資する海岸保全施設の整備、および、東日本大震災を教訓として、今後発生確率が高まっている東海、東南海・南海地震等の大規模地震及び津波に備えて海岸保全施設の整備を緊急に進める。

II. 平成23年度補正予算（第3次）配分総括表

〔事業費〕			（単位：百万円）						
区 分	復興			全国防災			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
海岸事業 直轄	50	0	50	570	0	570	620	0	620

（注）事業費ベースである。

III. 事業別概要

1. 復興

① 被災地域における海岸保全施設の整備 【事業費 50 百万円】

災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備を推進する。

2. 全国防災

① 大震災を踏まえた海岸保全施設の整備 【事業費 570 百万円】

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生確率が高まっている東海、東南海・南海地震等の大規模地震及び津波に備えて、海岸保全施設の耐震化等を緊急に進める。

IV. 都道府県別等配分額

1. 復興

[直轄事業]		(単位：百万円)		
区 分	海岸事業			
	本省配分	一括配分	計	
東北地方整備局	50	0	50	
合 計	50	0	50	

2. 全国防災

[直轄事業]		(単位：百万円)		
区 分	海岸事業			
	本省配分	一括配分	計	
近畿地方整備局	50	0	50	
四国地方整備局	420	0	420	
九州地方整備局	100	0	100	
合 計	570	0	570	

3. 合計

[直轄事業]		(単位：百万円)		
区 分	海岸事業			
	本省配分	一括配分	計	
東北地方整備局	50	0	50	
近畿地方整備局	50	0	50	
四国地方整備局	420	0	420	
九州地方整備局	100	0	100	
合 計	620	0	620	

V. 配分箇所具体事例

1. 復興

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港海岸	百万円 50	災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備を推進する。

2. 全国防災

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
徳島県	撫養港海岸	百万円 420	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生確率が高まっている東海、東南海・南海地震等の大規模地震及び津波に備えて、海岸保全施設の耐震化等を緊急に進める。